調査レポート｜対外公表版

米国の鉄鋼・鉄源需給：現状と2030年展望

全米6地域の需要構造変化と電炉・DRIシフトの行方

作成元・出典ベース：株式会社鉄リサイクリング・リサーチ 調査レポート（NO113-1, 2）および米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）

全米50州を6地域に集約して分析

太平洋岸	山岳部	五大湖・中西部	南中部	南東部	北東部

エグゼクティブ・サマリーと全米6地域区分

世界第3位の鉄鋼生産・内需規模を持つ米国市場では、「南部・山岳部への需要シフト」と「電炉・DRI主導の供給構造転換」が同時進行しており、2030年に向けて高品位鉄源とスクラップ需給の引き締まりが見込まれる。

約8,200万t

粗鋼生産（世界3位）

約9,000万t

鋼材内需（世界3位・先進国1位）

- **調査の視点：**粗鋼生産**約8,200万t**（世界3位）、鋼材内需**約9,000万t**（世界3位・先進国1位）の米国市場を、50州から**「6地域」**に集約して構造変化を多角的に分析。
- **結論①（需要の地域移動）：**人口・雇用・製造業投資が伝統的な北部・中西部から**「南部（サンベルト）・山岳部」**へ大きくシフトし、成長地域と成熟地域の分化が鮮明化。
- **結論②（新型インフラと通商政策）：**送電網やデータセンター複合開発が新たな鋼材需要を生む一方、**50%**関税や派生製品課税は**「国内鉄鋼生産への代替」**と**「製造業のコスト上昇」**の二面性を持つ。
- **結論③（2030年の鉄源・スクラップ展望）：****1,473万t**に及ぶ新規電炉計画によりDRIと高品位スクラップ需要が拡大し、国内スクラップの輸出余力は緩やかに縮小する見通し。

全米50州の6地域区分

地域区分	構成州数	主な構成州の例	2025年人口シェア	2024年粗鋼能力シェア
1. 太平洋岸	5州	カリフォルニア、ワシントン、オレゴン 等	15.8%	1.5%
2. 山岳部	8州	アリゾナ、コロラド、ユタ、ネバダ、アイダホ 等	7.7%	2.5%
3. 五大湖・中西部	14州	イリノイ、オハイオ、ミシガン、インディアナ 等	22.3%	52.5%
4. 南中部	4州	テキサス、ルイジアナ、オクラホマ、アーカンソー	12.8%	16.1%
5. 南東部	10州	フロリダ、ジョージア、ノースカロライナ、アラバマ 等	24.4%	19.9%
6. 北東部	9州	ニューヨーク、ペンシルベニア、マサチューセッツ 等	17.0%	7.6%

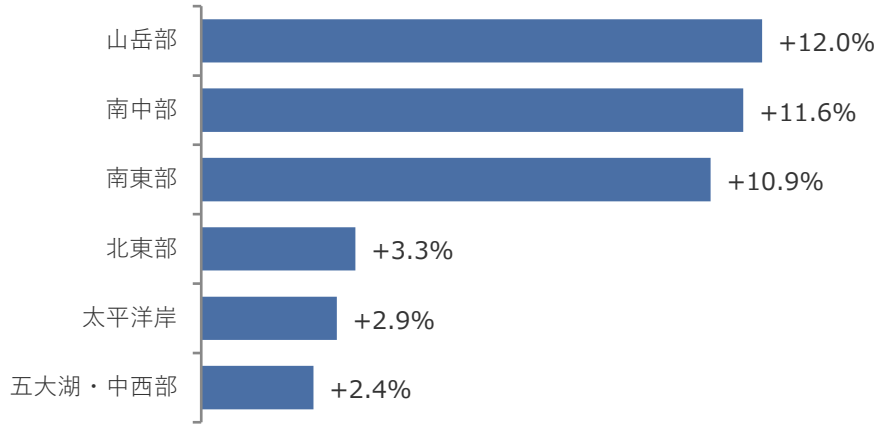
出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

人口動態（2015→2025年）：成長する西部・南部と全米的な高齢化

全米総人口が3.41億人（10年間で+6.5%）へ拡大するなか、山岳部・南部が10%超の高い人口成長を記録する一方、全6地域で65歳以上の高齢者比率が上昇している。

地域区分	2025年人口（万人）	人口増加率（2015→25年）	高齢者率（2015年）	高齢者率（2025年）
太平洋岸（5州）	5,380	+2.9%	13.6%	18.0%
山岳部（8州）	2,635	+12.0%	14.4%	18.5%
五大湖・中西部（14州）	7,594	+2.4%	14.9%	19.6%
南中部（4州）	4,357	+11.6%	12.7%	15.9%
南東部（10州）	8,320	+10.9%	15.7%	19.8%
北東部（9州）	5,804	+3.3%	15.5%	20.1%
全米合計（50州）	**34,090**	**+6.5%**	—	—

地域別人口増加率（2015→2025年）



- **高成長エリア（山岳部・南中部・南東部）：**アイダホ州（**+22.6%**）やユタ州（**+18.1%**）を擁する山岳部（**+12.0%**）、テキサス州（**+15.4%**）が牽引する南中部（**+11.6%**）、フロリダ州（**+16.0%**）を中心とする南東部（**+10.9%**）が全米の人口増を牽引。
- **成熟・停滞エリア（五大湖・北東部・太平洋岸）：**伝統的工業地帯を抱える五大湖・中西部（**+2.4%**）や北東部（**+3.3%**）、カリフォルニア州が7割超を占める太平洋岸（**+2.9%**）は緩やかな伸びにとどまる。
- **全米で加速する高齢化：**人口流入地域を含め全地域で高齢化が進行し、北東部（**20.1%**）・南東部（**19.8%**）・五大湖（**19.6%**）では人口の約5人に1人が65歳以上に達している。
- **若年層を維持する注目州：**ユタ州（高齢者率**13.0%**）、テキサス州（同**14.9%**）、ジョージア州（同**16.7%**）は高い人口増加率と若い年齢構成を両立し、労働供給力の強みを持つ。

出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

地域別GDPと牽引産業：多様な経済圏の並存

米国経済は、沿岸部の「IT・金融・専門サービス」と、中西部・南部の「製造業・エネルギー資源」、さらに全州共通の「不動産・医療インフラ」が立体的に組み合わさって成長している。

地域区分	最大経済州（GDP規模目安）	地域を牽引するコア産業	経済構造の特徴
太平洋岸	カリフォルニア（約4.25兆ドル）	情報（IT）、専門・科学技術、不動産	西海岸2州の先端技術産業が超高成長を牽引
山岳部	アリゾナ（約0.60兆ドル）	不動産、専門サービス、鉱業、観光	都市開発型・資源特化型・観光型の3極構造
五大湖・中西部	イリノイ（約1.23兆ドル）	製造業、金融・保険・不動産	7州で製造業が首位を占める伝統的産業集積地
南中部	テキサス（約2.90兆ドル）	製造業（石化等）、金融・不動産、資源採掘	テキサス州が地域の約8割を占めエネルギーが中核
南東部	フロリダ（約1.82兆ドル）	専門サービス、不動産、製造業（自動車等）	観光・不動産・IT・製造業が混在する成長経済圏
北東部	ニューヨーク（約2.47兆ドル）	金融・保険、専門・科学技術、医療福祉	金融センターと高付加価値な知識集約型産業が基盤

- **知識集約・金融が牽引する東西沿岸部：**太平洋岸ではカリフォルニア州・ワシントン州のIT（情報）・専門技術サービスが**70～80%**の高成長を実現。北東部はニューヨーク州の金融（**4,350億ドル**）と周辺州の専門サービスが中核を担う。
- **製造業の大黒柱である五大湖・中西部：**14州中7州（ミシガン、オハイオ、インディアナ等）で製造業がGDP首位（計**約9,215億ドル**）を占め、都市圏の金融・不動産とともに強固な産業基盤を維持。
- **資源・石化と新興製造業が伸びる南部：**南中部はテキサス州（**約2.14兆ドル**）を中心に石油精製・化学等の製造業と資源採掘業が集積。南東部は専門サービス発達州（バージニア、ジョージア等）と自動車・航空宇宙等の製造業州（サウスカロライナ、アラバマ等）が共存。
- **都市開発・資源・観光に分かれる山岳部：**アリゾナ州・コロラド州など5州で不動産・住宅業が首位を占める一方、ワイオミング州・ニューメキシコ州は鉱業資源、ネバダ州は観光関連産業に特化。

出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

1人当たりGDPの構造：伝統的経済ハブと新興成長州の2軸

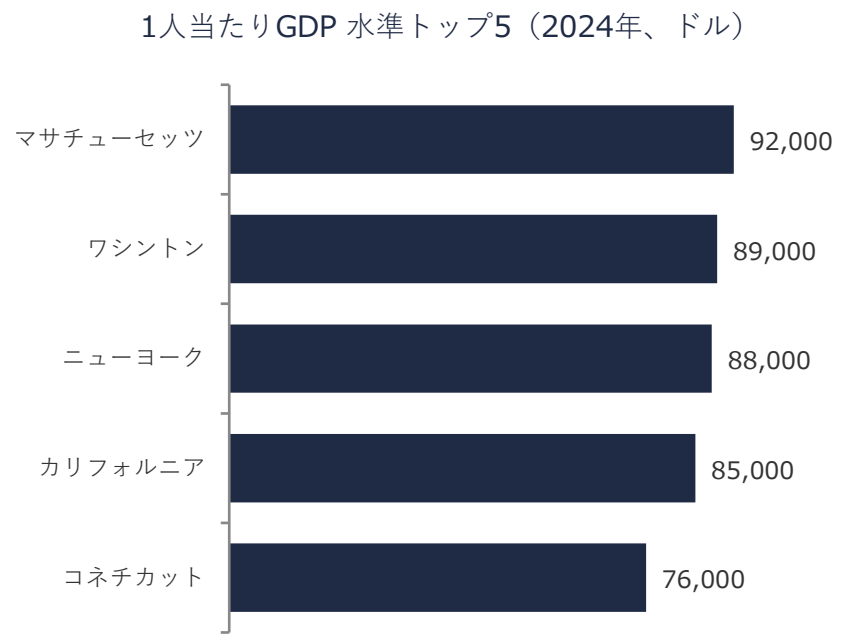
州別の1人当たりGDP（全米平均61,740ドル）は、「東西沿岸の既存高水準ハブ」と「人口・産業流入が続く西部・サンベルトの高成長州」の2つの軸によって牽引されている。

順位	1人当たりGDP【水準トップ5】（2024年）	1人当たりGDP【成長率トップ5】（2015→24年）
1位	マサチューセッツ州：92,000ドル（平均の1.33倍）	ワシントン州：+41.7%（63,500 → 89,000ドル）
2位	ワシントン州：89,000ドル（同1.29倍）	ユタ州：+40.0%（47,500 → 65,000ドル）
3位	ニューヨーク州：88,000ドル（同1.28倍）	カリフォルニア州：+32.7%（64,800 → 85,000ドル）
4位	カリフォルニア州：85,000ドル（同1.23倍）	フロリダ州：+26.1%（46,000 → 57,000ドル）
5位	コネチカット州：76,000ドル（同1.10倍）	アリゾナ州：+25.8%（44,500 → 55,000ドル）

- **水準上位は東西沿岸州が独占：**IT・金融・バイオが集積するマサチューセッツ州（**92,000ドル**）やワシントン州（**89,000ドル**）、ニューヨーク州（**88,000ドル**）が全米平均の**1.2〜1.3倍**超の高水準を記録。
- **成長率上位は西部・サンベルトが躍進：**2015〜2024年の伸び率では、ワシントン州（**+41.7%**）や**「シリコンスロープ」**と呼ばれるIT集積が進むユタ州（**+40.0%**）、フロリダ州（**+26.1%**）、アリゾナ州（**+25.8%**）が急伸。
- **地域間の経済格差：**上位州と下位の伝統的産業地域（**40,000〜49,000ドル**台）との間には**2倍**以上の開きがあり、高付加価値産業の集積度による構造的な分化が進んでいる。

61,740ドル

全米平均 1人当たりGDP（2024年）



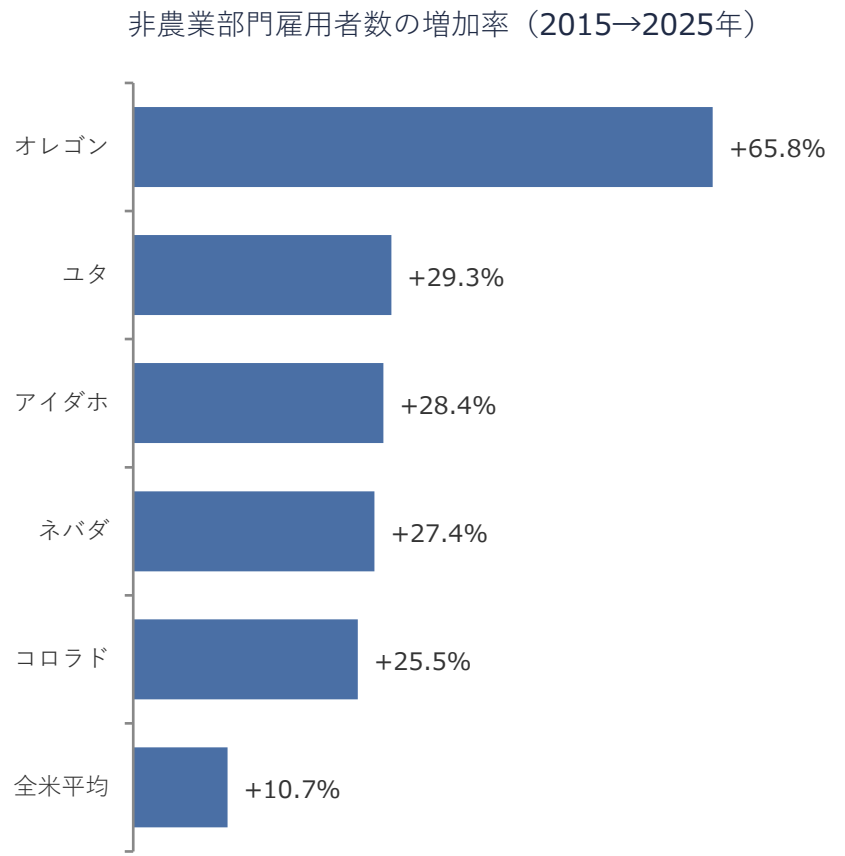
出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

雇用・賃金の10年変化：南部の雇用改善と全国的な賃金上昇

過去10年間（2015→2025年）で米国の雇用環境は大きく改善し、西部・山岳部での雇用創出と全国的な賃金上昇（+57.2%）が購買力とコスト構造の双方を押し上げている。

4.98%→3.94%	+10.7%	+57.2%
50州平均 失業率	非農業部門雇用者数	年間賃金 47,336→74,626ドル

- **失業率の改善と南部の躍進：**50州平均の失業率は**4.98%**から**3.94%**へ約1ポイント低下。特にアラバマ州（**6.1%→3.05%**）やミシシッピ州（**6.5%→3.75%**）、ウェストバージニア州（**6.7%→4.2%**）など南部・アパラチア地域で大幅な雇用改善が進展。
- **西部・山岳部での力強い雇用創出：**非農業部門の雇用者数は全米平均で**+10.7%**増加。オレゴン州（**+65.8%**）を筆頭に、ユタ州（**+29.3%**）・アイダホ州（**+28.4%**）・ネバダ州（**+27.4%**）・コロラド州（**+25.5%**）で労働人口流入と雇用拡大が顕著。
- **インフレと人手不足による賃金上昇：**50州平均の年間賃金は**47,336ドル**から**74,626ドル**（**+57.2%**）へ上昇。特に金融・IT専門職が集まるニューヨーク州（約17.7万ドル）やワシントン州（約11.3万ドル）が高水準を記録。



出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

機械産業：中西部の重機基盤とクリーンテック・送配電投資

米国の機械産業は、「中西部の重機・FA基盤」と「カリフォルニア・テキサスの大型ハブ」を土台としつつ、近年は西部・南部の電池・半導体・送配電設備投資が新たな成長エンジンとなっている。

- **巨大ハブ（カリフォルニア・テキサス）：**1位カリフォルニア州（**約250億ドル**）は半導体製造装置やEV関連機器が牽引。2位テキサス州（**約230億ドル**）は石油化学プラント用特殊機械や世界最大級の空調（HVAC）・電力設備が集積。
- **中西部ラストベルトの厚い集積：**イリノイ、オハイオ、ウィスコンシン、インディアナ、ミシガンが3〜7位を占め、建設重機・農業機械・工場自動化（FA）ロボット・大型家電の主力生産拠点を維持。
- **クリーンテック・送配電による新興州の急伸：**過去10年の成長率では、車載・定置型バッテリー工場が稼働したネバダ州（**+110.5%**）や半導体投資が進むアリゾナ州（**+44.7%**）が急拡大。
- **南東部の電力インフラ機器ハブ化：**ジョージア州（**+25.7%**）・テネシー州（**+23.1%**）・サウスカロライナ州（**+20.8%**）では、データセンター新設や送電網近代化に伴う大型変圧器・受配電盤・省エネ空調の製造が急伸。

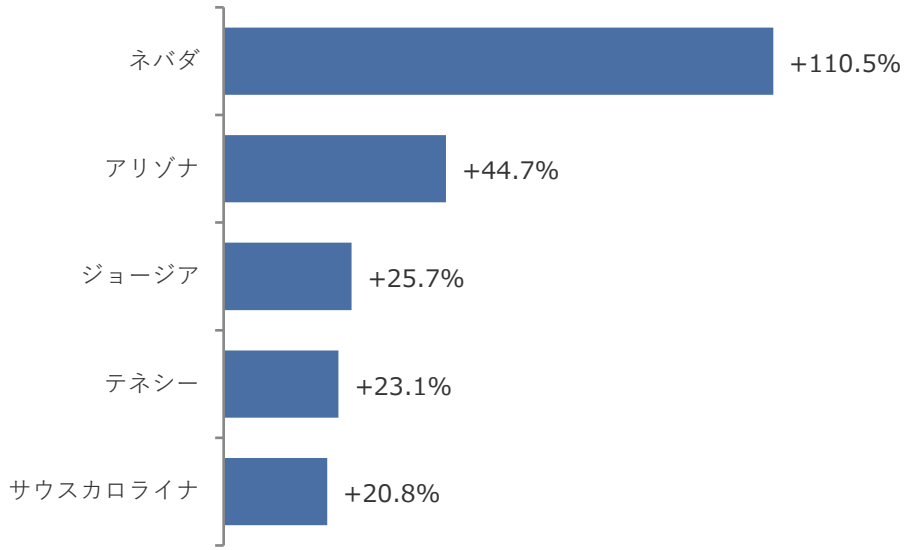
約250億ドル

1位 カリフォルニア州

約230億ドル

2位 テキサス州

機械産業 過去10年の成長率（上位の新興州）



出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

建設業：巨大都市圏の底堅さと山岳西部の建設ブーム

建設業GDPは人口を抱える大州が規模上位を占める一方、過去10年の実質成長率では移住開発と先端工場投資が重なる山岳西部が50%前後の大幅な拡大を記録している。

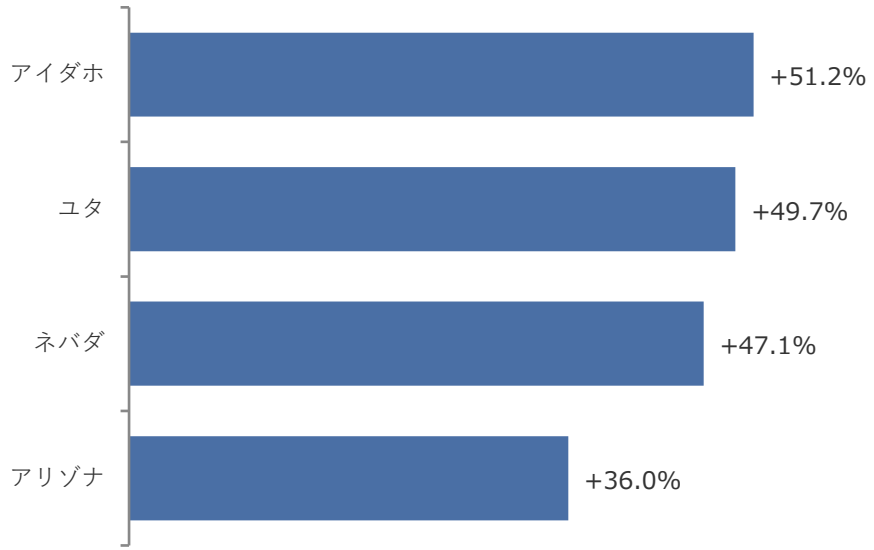
約1,110億ドル

1位 カリフォルニア州

約990億ドル

2位 テキサス州

建設業 過去10年の実質成長率（山岳西部）



- **規模上位を占める4大州：**1位カリフォルニア州（**約1,110億ドル**：集合住宅・インフラ投資法改修・データセンター）、2位テキサス州（**約990億ドル**：住宅着工＋エネルギー・半導体・AIデータセンター投資）に、フロリダ州・ニューヨーク州が続く。
- **山岳西部の構造的建設ブーム：**アイダホ州（実質**+51.2%**）、ユタ州（**+49.7%**）、ネバダ州（**+47.1%**）では、沿岸部からの移住に伴う住宅・道路・空港整備が急拡大。
- **先端産業メガプロジェクトの寄与：**アリゾナ州（**+36.0%**）などではCHIPS法や民間投資を背景とした最先端半導体工場・クリーンルーム・ハイパースケールデータセンターの新設が建設付加価値を押し上げ。
- **地域別の投資サイクル差：**ルイジアナ州などのLNG・化学プラント建設は稼働・更新期に入って一服する一方、アーカンソー州等では大型製鉄所やクリーンエネルギー拠点の施工が拡大。

出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

自動車産業：「ラストベルト」対「南部オートアレー」とEV再編

米国の自動車生産は伝統的な「中西部ラストベルト」と外資系が集積する「南部オートアレー」が勢力を二分するなか、EV・電池投資を契機に西部・南部へのシフトが一段と強まっている。

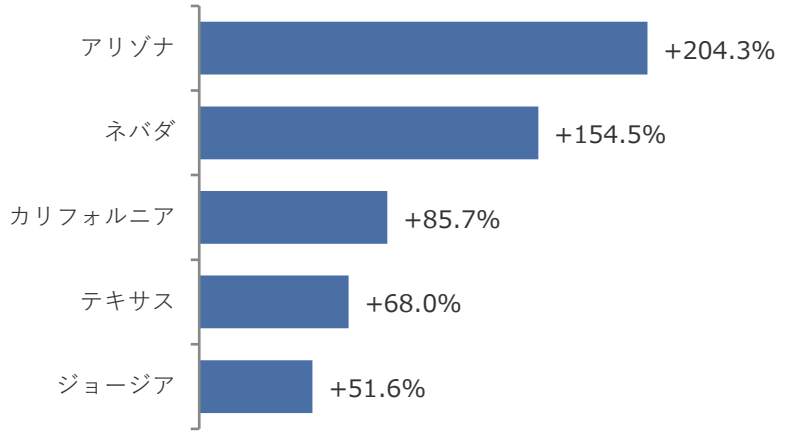
伝統的基盤「ラストベルト（中西部）」

■ **伝統的基盤「ラストベルト（中西部）」：**全米1位のミシガン州（**約160万台**、産業GDP**約480億ドル**）を中心にインディアナ州（3位）・オハイオ州（5位タイ）が集積。ビッグ3と日系メーカーの強固な部品供給網により全米生産の約3〜4割を保持。

拡大する「オートアレー（南部）」

■ **拡大する「オートアレー（南部）」：**ケンタッキー州（**約110万台**で全米2位）、アラバマ州、テネシー州、ジョージア州、サウスカロライナ州に日系・欧州系・韓国系メーカーが集積。労働環境（Right-to-Work法）や税制・電力コストの優位性が背景。

自動車産業GDP 過去10年の成長率



■ **EV・バッテリー投資による新興拠点の急成長：**過去10年の自動車産業GDP成長率では、アリゾナ州（**+204.3%**）・ネバダ州（**+154.5%**）・カリフォルニア州（**+85.7%**）・テキサス州（**+68.0%**）・ジョージア州（**+51.6%**）が急伸し、生産地図を塗り替えている。

出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

粗鋼生産の現状：電炉比率7割超と上位5社への集約

2025年の米国粗鋼生産は8,195万t（世界3位）に達し、電炉鋼シェアが71.3%を占めるとともに、電炉大手を含む上位5社で生産の約82%を担う集約構造となっている。

8,195万t	71.3%	81.8%
2025年粗鋼生産	電炉鋼シェア	上位5社シェア

- **世界第3位の生産規模：**2025年の粗鋼生産は前年比**+3.1%**の**8,195万t**となり、中国・インドに次ぐ世界第3位に位置。
- **7割を超える電炉シェア：**転炉鋼**28.7%**（**2,352万t**）に対し、電炉鋼は**71.3%**（**5,842万t**）を占め、電炉粗鋼生産量としても中国・インドに次ぐ世界3位の規模。
- **上位5社による寡占体制：**電炉メーカー3社（ニューコア、スチール・ダイナミクス、コマーシャル・メタルズ）と高炉主体メーカー2社（クリーブランド・クリフス、日鉄USスチール）の上位5社計で**6,700万t**（シェア**81.8%**）を生産。

順位	メーカー名	主な製鋼方式	2025年粗鋼（万t）	2024年粗鋼（万t）	世界順位（2025年）
1位	ニューコア（Nucor）	電炉	2,233	2,066	16位
2位	クリーブランド・クリフス	高炉主体（一部電炉）	1,706	1,640	22位
3位	日鉄USスチール	高炉主体（電炉拡大）	1,180（※欧州除く）	1,071	34位
4位	スチール・ダイナミクス（SDI）	電炉	1,070	1,020	41位
5位	コマーシャル・メタルズ（CMC）	電炉	511	533	67位
—	**上位5社合計（全米シェア）**	**—**	**6,700（81.8%）**	**6,330（79.7%）**	**—**

製鋼法別構成（2025年）



出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

ミニミル（電炉）の発展経緯：条鋼から高級薄板の一貫生産へ

米国のミニミル（電炉メーカー）は、1982年の鉄鋼不況を転換点として技術革新を重ね、「地域密着の条鋼生産」から「薄スラブ連鋳・DRIを活用した高級薄板の一貫製鉄所」へと進化を遂げた。

- **構造転換の起点（1982年の危機）：**1973年のピーク（1億**3,700万t**）後、高金利による需要急減と老朽設備・高労務費・輸入鋼材増加が重なり1982年に**6,800万t**へ急減。固定費負担の軽いミニミルが台頭する契機となった。
- **第1の壁突破（連鋳による条鋼市場の確立）：**1960～80年代に**「鉄スクラップ＋小型電炉＋地域市場」**の地産地消モデルで鉄筋・棒鋼・形鋼市場を掌握。
- **第2の壁突破（薄スラブ連鋳と転炉逆転）：**1990年代に薄スラブ連続鋳造・直接圧延技術（従来の500～800mラインを200～300mへ短縮する省エネプロセス）を開発して熱延コイル・鋼板市場へ進出し、2002年に電炉シェアが転炉を逆転。
- **第3の壁突破（鉄源の高度化と高級鋼板への拡大）：**2010年代以降は冷延・表面処理設備を備え、スクラップ選別強化とDRI（直接還元鉄）・銑鉄の希釈配合により自動車用等の高級鋼板領域で高炉と直接競合。

ミニミルの発展ステージ

	主な生産品目	技術的特徴	高炉メーカーとの関係
1960～70年代	**鉄筋・棒鋼・形鋼**	小型電炉＋ビレット連鋳、低コスト生産	直接競争は限定的 → 条鋼市場を浸食
1980年代	**形鋼・特殊棒鋼**	電炉の大型化	高炉メーカーの縮小・閉鎖が進行
1990年代	**一般熱延コイル**	薄スラブ連鋳の実用化	汎用鋼板市場へ本格進出
2000年代	**鋼板・条鋼全般**	大型電炉、DRI活用の開始	2002年に電炉法が転炉法を逆転
2010年代以降	**高級鋼板へ拡大**	高品位鉄源（DRI・銑鉄）確保、一貫化	高級薄板を含め高炉メーカーと直接競争

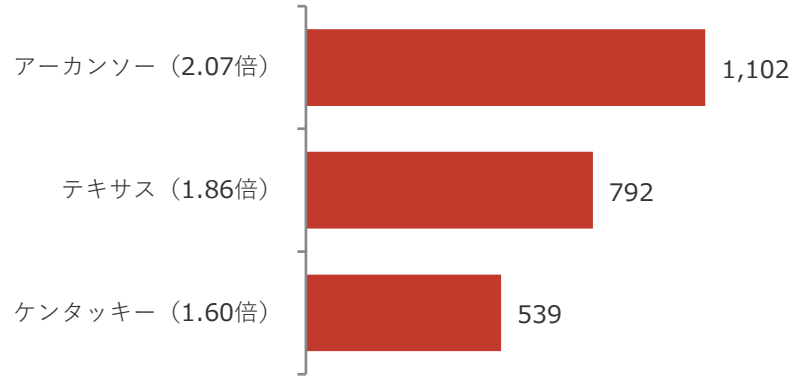
出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

粗鋼生産能力の地域分布：中西部の高炉集積と南部での電炉急増

全米の粗鋼生産能力（1億1,975万t）は、高炉が五大湖・中西部に9割超集中する一方、電炉は需要と物流に優れる南部（南東部・南中部）で急速に能力を増強している。

地域区分	高炉能力（千t）	高炉シェア	電炉能力（千t）	電炉シェア	合計粗鋼能力（千t）	全米シェア
五大湖・中西部（14州）	30,295	91.9%	32,551	37.5%	62,846	52.5%
南東部（10州）	0	0.0%	23,847	27.5%	23,847	19.9%
南中部（4州）	0	0.0%	19,260	22.2%	19,260	16.1%
北東部（9州）	2,680	8.1%	6,370	7.3%	9,050	7.6%
山岳部（8州）	0	0.0%	3,000	3.5%	3,000	2.5%
太平洋岸（5州）	0	0.0%	1,750	2.0%	1,750	1.5%
全米計（50州・97拠点）	**32,975**	**100.0%**	**86,778**	**100.0%**	**119,753**	**100.0%**

州別電炉能力（2024年、万t）



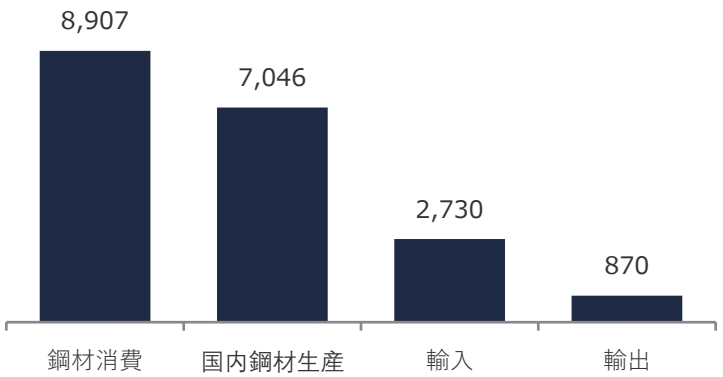
- **高炉縮小と電炉拡大の10年：**2015年比で高炉―転炉は13→10事業所（能力**-24.3%**の**3,298万t**）へ減少した一方、電炉は83→87事業所（能力約**+20%**増の**8,678万t**）へ拡大（WSAベース推定稼働率は**約66.4%**）。
- **地域別の立地特性：**高炉能力の**91.9%**は五大湖・中西部に集中。これに対し電炉能力は五大湖・中西部（**37.5%**）に加え、南東部（**27.5%**）・南中部（**22.2%**）の3地域で全体の**約87%**を形成（全米29州に電炉が立地）。
- **南部諸州での著しい能力増強：**2015～2024年の州別電炉能力では、アーカンソー州（**1,102万t、2.07倍**）やテキサス州（**792万t、1.86倍**）、ケンタッキー州（**539万t、1.60倍**）など南部・周辺州が成長を牽引。

出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

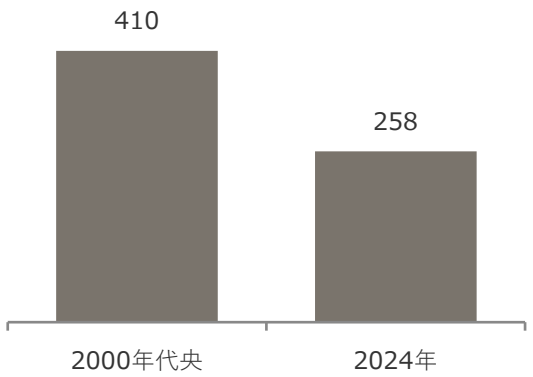
鋼材需給の現状と最終使途別の内需構造

米国の鋼材消費は約8,900万t（輸入比率約30%）で推移しており、1人当たり消費量の構造的低下が進むなか、内需は「広義の建設5割・製造業および自動車4割」で構成されている。

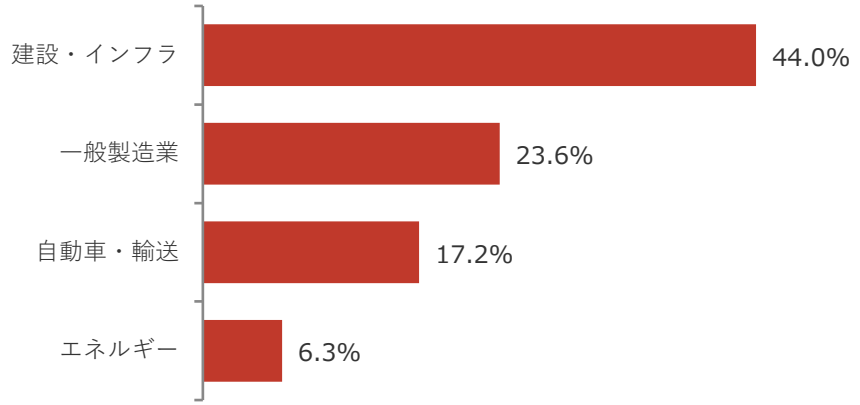
鋼材需給バランス（2024年、万t）



1人当たり鋼材消費（kg/人）



最終使途別の内需構成（推計9,000万t）



- **2024年の鋼材需給バランス：**鋼材消費**8,907万t**、国内鋼材生産**7,046万t**、輸入**2,730万t**（輸入比率**30.7%**）、輸出**870万t**。コロナ禍前の**1億t**台には戻らず緩やかな調整局面にある。
- **1人当たり鋼材消費の低下：**2000年代央の**410kg/人**から2024年は**258kg/人**へ低下。重厚長大型インフラの一巡、部材の軽量化・材料代替、情報通信産業の拡大による鉄鋼原単位の低下は日本とも共通する現象。
- **最終使途別の内需構成（推計9,000万t）：**サービスセンター経由分等を分解すると、建設・インフラ関係が**44.0%**（エネルギー**6.3%**を含め広義の建設で**約50%**）、一般製造業**23.6%**、自動車・輸送**17.2%**となり、世界平均より製造業比率が高い。

出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

鋼材内需の展望：電力網・データセンター投資と財政面のリスク

従来型需要の原単位低下を補う新たな牽引役として「電力網増強」と「データセンター＋発電所の複合開発」が浮上しているが、費用負担と連邦財政赤字が実現ペースを左右する。

- **最大の大型案件群「電力網（送配電インフラ）」：**AI・データセンターや製造業回帰・電化により送電能力不足が顕在化。主要電力46社で2026～30年に**約1.295兆ドル**の投資予測もあり、発電所・変電所・鉄塔・配電網へ連鎖的な鋼材需要を創出。
- **「データセンター＋発電所」の複合大型案件：**オハイオ州（**10GW**発電＋**10GW**データセンター計画）やケンタッキー州（**1,000億ドル**超の民間投資計画）など、電源インフラ一体型の超大型開発が始動。
- **老朽インフラの更新需要（道路・橋梁・港湾・鉄道）：**インフラ投資法（IIJA）を財源とする橋梁改修や港湾・北東回廊鉄道の更新は、需要急増ではなく長期的な下支え役として機能。
- **財政制約と費用負担の課題：**道路・橋梁は連邦財源で実現性が高い一方、電力インフラは需要家・電力会社・政府間の費用負担調整が課題であり、連邦政府債務の拡大も公共投資の上値を抑えるリスク要因となる。

約1.295兆ドル

主要電力46社 2026～30年投資予測

10GW＋10GW

オハイオ州 発電＋データセンター計画

需要分野別の実現性評価

需要分野	主な財源・投資主体	実現性の評価	鋼材需要への寄与
道路・橋梁の更新	連邦政府（IIJA等）	◎	◎（長期下支え）
データセンター開発	民間企業中心	○～◎	◎
送電網・発電所の新増設	電力会社＋需要家・民間	○（費用負担調整）	◎（連鎖需要大）
港湾・鉄道の更新	政府＋民間	○～◎	○
水道等公共インフラ・巨大新規事業	政府・自治体	△～○	△～○

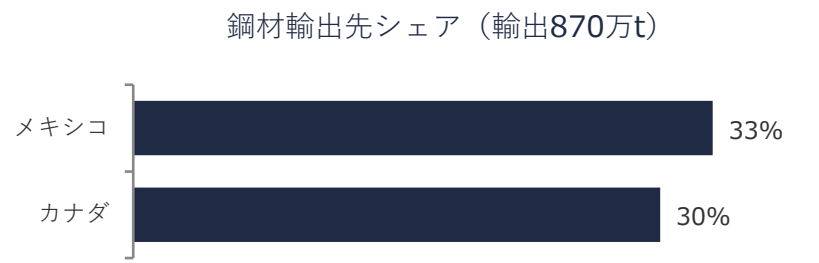
出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

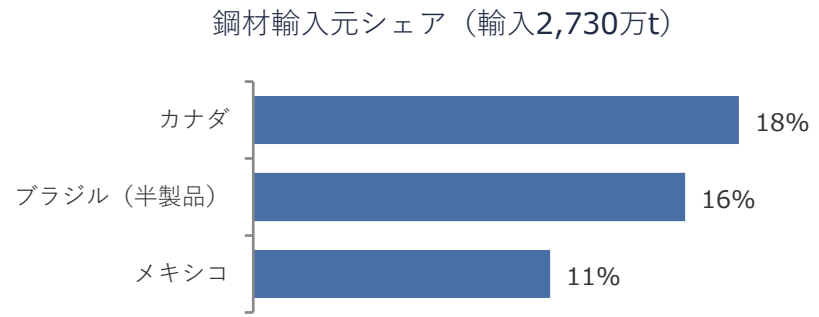
鋼材貿易と関税引き上げの影響：輸入代替と製造コスト上昇の二面性

Section 232関税の50%引き上げおよび鉄鋼加工製品への課税拡大は、国内鉄鋼メーカーに輸入代替の追い風をもたらす一方、国内需要産業のコスト上昇と輸出競争力低下という構造的課題を生む。

2025年2月	2025年6月	2026年4月	2026年7月
輸入関税 **25%**に一本化	関税 **50%**へ引き上げ	鉄鋼使用加工製品の全体価額へ適用拡大（**25～50%**等）	EU新セーフガード（無税枠超過分に**50%**関税）

- **北米サプライチェーンと役割別輸入：**鋼材輸出（**870万t**）はメキシコ（**33%**）・カナダ（**30%**）等の北米製造網向けが中心。輸入（**2,730万t**）はカナダ（**18%**）・メキシコ（**11%**）に加え、ブラジル（**16%**：半製品）、韓国・ドイツ（高級鋼・特殊鋼）が役割を分担。
- **関税強化の段階的拡大：**輸入関税は2025年2月の**25%**一本化、6月の**50%**引き上げを経て、2026年4月からは鉄鋼製品および鉄鋼を使用した加工製品の全体価額（**25～50%**等）へ適用対象が拡大し、迂回輸入も抑制。
- **国内産業への二面性：**「**輸入鋼材の国内生産への置き換え**」が進む反面、国内鋼材・加工品価格の上昇が自動車・機械・建機等の製造コストを押し上げ、価格上昇による実質需要の減退リスクを伴う。
- **輸出環境の厳格化：**EUが2026年7月に導入した新セーフガード（無税枠超過分に**50%**関税）など各国の通商措置もあり、「**国内高価格・海外市場での競争力低下**」により米国からの鋼材輸出拡大は見込みにくい。





出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

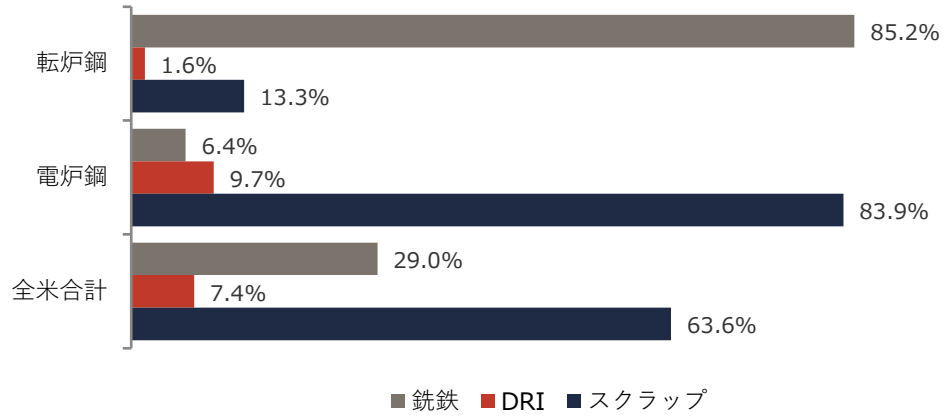
製鋼法別の鉄源構成：電炉の高級鋼化で進むDRI・銑鉄の活用

2025年の製鋼用鉄源（9,177万t）はスクラップが63.6%を占めるが、電炉による高級薄板生産の拡大に伴い、不純物希釈用の高品位鉄源（DRI・輸入木炭銑）の配合比率が上昇している。

- **全体の鉄源バランス（2025年）：**粗鋼生産**8,194万t**に対する所要鉄源は**9,177万t**（鉄源係数1.12）。内訳は鉄スクラップ**5,838万t**（**63.6%**）、銑鉄**2,664万t**（**29.0%**：輸入先はロシアからブラジルの木炭高炉材へ転換）、DRI **675万t**（**7.4%**）。
- **電炉における高品位鉄源シフト：**電炉鋼のスクラップ配合比は2015年の**88.1%**から2025年は**83.9%**へ緩やかに低下し、DRIが**5.3%→9.7%**へ上昇（銑鉄は**6.4%**）。
- **製品グレード別の配合差：**一般的な条鋼電炉ではスクラップが**85～95%**を占めるのに対し、一般薄板電炉では**70～85%**、高級薄板・自動車用電炉では銑鉄＋DRIが**40～60%**を占める構造。
- **国内DRI生産能力の倍増計画：**既存の国内DRI能力**716万t**（4社5拠点）に加え、日鉄USスチール（アーカンソー州**300万t**級）、現代製鉄（ルイジアナ州**270万t**級）、Mesabi Metallics（ミネソタ州**700万t**級）の計**約1,300万t**増設により**2,000万t**超へ拡大計画。

製鋼区分（2025年推計）	粗鋼生産（千t）	所要鉄源（千t）	銑鉄比率	DRI比率	スクラップ比率
転炉鋼	23,516	26,338	85.2%	1.6%	13.3%
電炉鋼	58,421	65,432	6.4%	9.7%	83.9%
全米合計	**81,937**	**91,769**	**29.0%**	**7.4%**	**63.6%**

製鋼区分別の鉄源配合比率（2025年推計）



出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

国内スクラップ消費構造と大型シュレッダーによる高品位化

米国の市中スクラップ調達（4,620万t）は老廃スクラップが7割を占め、電炉の品質高度化に対応するため「6,000馬力級大型シュレッダー＋高度非鉄選別」への投資が加速している。



- **スクラップ消費の内訳（2025年）：**製鋼消費**5,838万t**から自家発生リターン屑（**717万t**）と輸入屑（**501万t**）を除いた国内市中調達は**4,620万t**。構成比は加工スクラップ**約30%**（**1,376万t**：新断系が7割）に対し、老廃スクラップが**約70%**（**3,244万t**）を占める。
- **シュレッダー主体の米国老廃処理：**老廃スクラップの**約48%**をシュレッダー屑が占め、日本（平均**1,250馬力**）を大きく上回る**2,500～6,000馬力**超の大型機（全米推定**約350基**、うち大型**50～70基**）による大量処理が発達。
- **銅（Cu）濃度抑制と高度選別ライン：**自動車電装品等に由来するCu混入（現在平均**0.25～0.30%**）を抑えるため、**6,000馬力**級シュレッダーの新設や、磁選後の光学選別・X線選別を組み合わせた高品位化（NO2 HMSのNO1相当化等）が進行。
- **大型化を支える経済合理性：**大量処理と非鉄分離による付加価値向上に加え、高密度化による鉄道貨車の積載効率向上（HMS **10t**に対しシュレッダー**12t**）、可変周波数ドライブ（VFD）による電力制御、比較的安価なダスト（ASR）埋立処分費（全米平均**62ドル/t**）が追い風。

出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

スクラップ貿易と地域需給ギャップ：沿岸輸出と内陸・南部需要

米国のスクラップ輸出は東アジアの自給化でピーク比半減したものの、広大な国土ゆえに「東西沿岸からの輸出」と「五大湖・南部での国内消費＋北米域内輸入」が並存する構造が続いている。

- **輸出半減と向け先の変化：**2025年の輸出量は**1,234万t**と2011年ピーク（**2,440万t**）から半減。中国・韓国・台湾の東アジア3カ国向け減少（計**970万t**減）が主因であり、近年は東南アジア・南アジアへ遠隔地化。
- **最大輸出先トルコの変容：**輸出の**30%**（**380万t**）を占めるトルコ向けは、NO1 HMS（**50%**）やシュレッダー（**32%**）等の高品位層が約9割を占める一方、トルコ側の安価な銑鉄・ビレット輸入併用により数量の急増は見込みにくい。
- **輸出拠点と国内需要地の地理的ミスマッチ：**輸出は港湾を持つ北東部（**37.9%**：欧州・トルコ向け）と太平洋岸（**35.4%**：アジア向け）に7割超が集中。対照的に国内市中購入は電炉が集積する五大湖（**35.8%**）・南中部（**35.6%**）・南東部（**12.3%**）に8割超が集中。
- **カナダ・メキシコからの高品位輸入：**年間**約500万t**の輸入はカナダ（**65.5%**：五大湖周辺へ供給）とメキシコ（**24%**：南中部等へ供給）が約9割を占め、新断（NO1バンドル**29%**）やシュレッダー（**22%**）など高品位スクラップが**65%**に達する。

2,440万t
2011年ピーク輸出量

1,234万t
2025年輸出量（ピーク比半減）

地域区分（2024年実績）	輸出シェア	国内市中購入シェア	地域別の需給特徴
北東部（9州）	37.9%	7.0%	ニューヨーク税関等から欧州・トルコへ輸出
太平洋岸（5州）	35.4%	9.4%	ロサンゼルス税関等からアジアへ輸出
五大湖・中西部（14州）	3.4%	35.8%	電炉31拠点が集積する最大の国内消費地（カナダ輸入も活用）
南中部（4州）	10.2%	35.6%	電炉拡大に伴い国内消費が集中（メキシコ輸入も活用）
南東部（10州）	11.6%	12.3%	電炉24拠点の需要と港湾輸出がバランス
山岳部（8州）	0.0%	0.0%（※統計集計外等）	内陸小規模市場

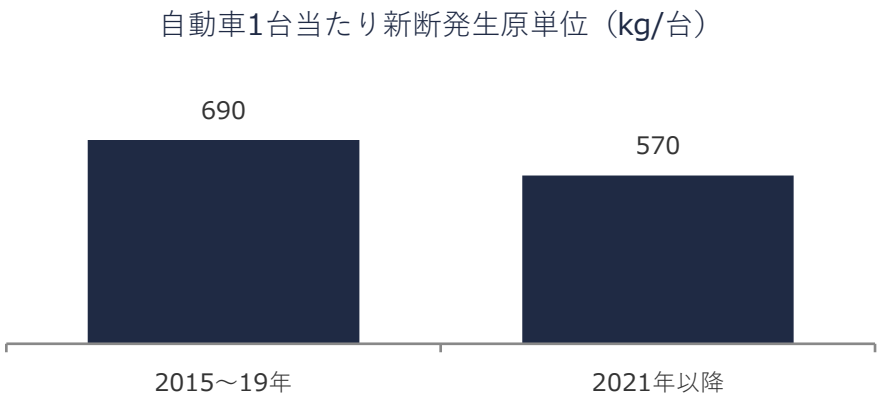
出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

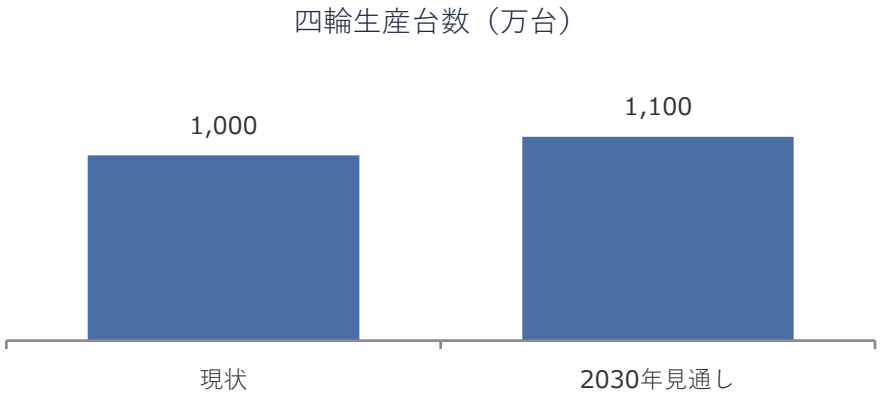
加工スクラップ（「新断」）の展望：自動車構造変化と需給引き締まり

高品位鉄源である「新断」は現在も輸入超過の状態にあり、2030年に向けて自動車生産が緩やかに増加しても車体構造の変化により発生量は伸び悩むため、国際的な需給引き締まりが予想される。

930万t	177万t	36万t	16.5%
国内新断発生推計（2025年）	新断輸入	新断輸出	輸入比率

- **足元の新断需給は国内不足：**2025年の国内新断発生推計**930万t**に対し、輸出**36万t**・輸入**177万t**（輸入比率**16.5%**）と大幅な輸入超過。
- **車種転換による発生原単位の低下：**自動車1台当たりの新断発生原単位は2015～19年の**約690kg/台**から21年以降は**570kg/台**へ低下。乗用車生産比率の低下（**33%→13%**）とピックアップトラック比率の上昇（**67%→87%**）が影響。
- **2030年の自動車生産と技術変化：**輸入車の国内生産振替やHEV・ICEの混流生産見直しにより、2030年の四輪生産は現状の**約1,000万台**から**1,100万台**（約**+10%**）へ緩やかな増加が見込まれる。しかし、アルミ一体成形（ギガキャスト）や高張力鋼板拡大、プレス歩留まり改善が鋼板端材の発生を抑制。
- **2030年の新断需給見通し：**国内発生量は横ばい～微増にとどまる一方、高級鋼板向け電炉の新増設で需要が増大するため、新断の輸入依存と国際市場での価格上昇圧力が強まる見通し。





出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

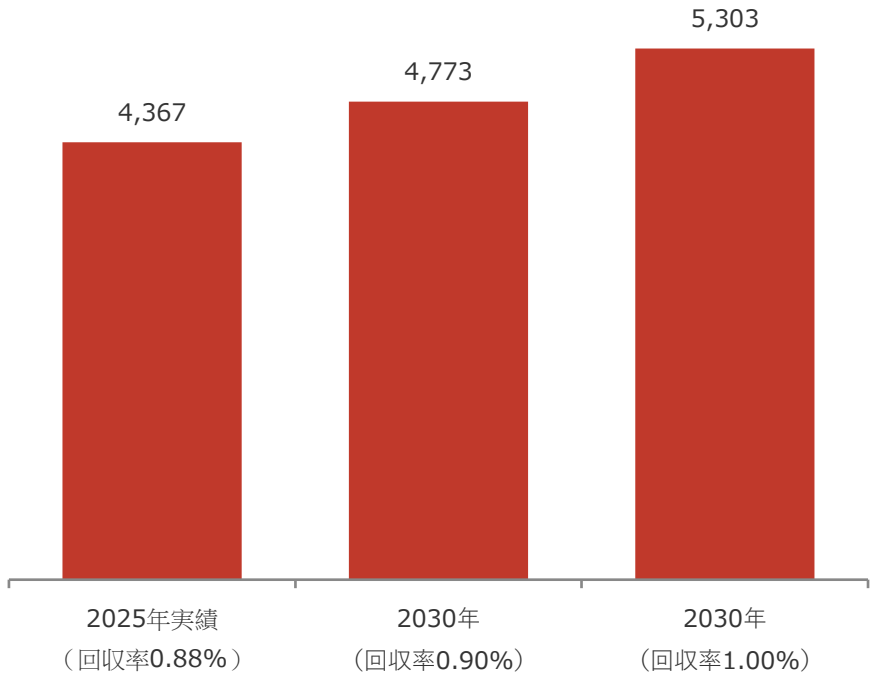
老廃スクラップの展望：50億t超の鉄鋼蓄積量と回収率の重要性

米国の鉄鋼蓄積量は50.6億tと世界屈指のストックを有するものの、老廃回収率は0.88%と低位にあり、2030年に向けた供給拡大のカギは国内回収率の改善にある。

50億5,500万t	0.88%	53億6,500万t
2025年末 鉄鋼蓄積量	老廃回収率（日本1.55%）	2030年 累計蓄積量（推計）

- **50億t超の巨大な鉄鋼蓄積量：**2025年末の米国鉄鋼蓄積量は50億**5,500万t**（日本の**約3.5倍**）。ただし米国は鋼材輸入および自動車・機械等の間接輸入が多く、多国籍由来の蓄積材における銅（Cu）等の不純物管理・選別が重要課題。
- **日米の老廃回収率格差：**2025年の米国老廃スクラップ回収量（輸出分含む）は**4,367万t**で、蓄積量に対する回収率は**0.88%**（日本の**1.55%**に比べ低水準）。広大な国土と蓄積の地理的偏在が背景。
- **2030年の蓄積量と発生シミュレーション：**2030年の累計蓄積量は53億**6,500万t**（25年比**+3.1億t**）へ増加と推計。現行水準の回収率（**0.90%**）を維持した場合は老廃回収量が**約400万t**増加（**4,773万t**）し、施策により回収率を**1.00%**へ高められれば**約940万t**の大幅増加（**5,303万t**）が見込まれる。

老廃スクラップ回収量のシミュレーション（万t）



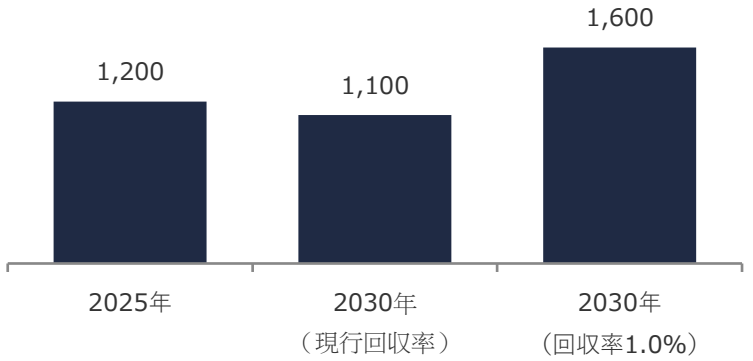
出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

2030年新規電炉計画（+1,473万t）とDRI・スクラップ需給バランス

2030年に向けた1,473万tの新規電炉稼働により市中スクラップ約505万t・DRI約1,120万tの追加需要が生じるため、現行回収率のままではスクラップ輸出余力が縮小する見通しである。

新規電炉プロジェクト	立地州（地域）	新増設能力（万t）	稼働目標時期・特徴	主な想定鉄源（想定市中屑需要）
ニューコア（Nucor）	WV州（中西部）	300	2027年立上げ・薄板大型ミル	DRI＋高品位屑（100万t）
現代製鉄（Hyundai Steel）	LA州（南中部）	270	2026年着工・DRI+EAF一貫型	DRI主体＋屑20%（60万t）
CMC / ニューコア（他3拠点）	WV・AZ・NC州	計153	2025～26年稼働・鉄筋棒鋼	スクラップ主体（計135万t）
Mesabi Metallics	IA州（中西部）	750	2030年稼働予定（計画段階）	DRI＋高品位屑25%（210万t）
新規計画 合計（6拠点）	**全米**	**1,473**	**所要鉄源 約1,620万t**	**DRI 1,120万t ／ 市中屑 505万t**

スクラップ輸出量の見通し（約・万t）



- **大型電炉の新増設計画（計1,473万t）：**ニューコア（ウェストバージニア州**300万t**等）、現代製鉄（ルイジアナ州**270万t**）、Mesabi Metallics（アイオワ州**750万t**計画）など4社6拠点で新増設が進行。
- **DRI活用の経済性と鉄鉱石の課題：**安価な天然ガスを背景に**「DRI＋スクラップ」**の組み合わせが進み、新規DRI需要（**1,120万t**）は国内DRI増設計画（**+1,300万t**）と概ね均衡。ただし米国産タコナイト鉱石は低品位（Fe **24%**）で選鉱・DRペレット化コスト（**約80ドル**/long ton）がかさむため、カナダ産高品位鉄鉱石（Fe **66～69%**）輸入の優位性が注目される。
- **2030年のスクラップ需給バランス：**老廃スクラップ供給増（**+400万t**）に対し新規電炉の市中スクラップ需要増（**+500万t**）が上回るため、需給バランスは**▲100万t**となり、輸出量は2025年の**約1,200万t**から**1,100万t**程度へ抑制される見通し（回収率が**1.0%**へ改善すれば**1,600万t**台の輸出余力を確保可能）。

出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成

総括：米国鉄鋼・鉄源市場の構造転換を読み解く視点

米国鉄鋼業の南部シフトは単なる人口移動の結果ではなく、「需要産業の立地変化×電炉・薄スラブ技術革新×エネルギー・鉄源・物流条件」が複合した構造変化であり、今後も地域別の視点が不可欠である。

指標	太平洋岸	山岳部	五大湖・中西部	南中部	南東部	北東部	全米計
2025年人口シェア	15.8%	7.7%	22.3%	12.8%	24.4%	17.0%	100.0%
人口増加率（25/15年）	+2.9%	+12.0%	+2.4%	+11.6%	+10.8%	+3.2%	+6.5%
2024年粗鋼能力シェア	1.5%	2.5%	52.5%	16.1%	19.9%	7.6%	100.0%
うち電炉能力シェア	2.0%	3.5%	37.5%	22.2%	27.5%	7.3%	100.0%
電炉能力増加率（24/15年）	0.0%	0.0%	+7.5%	+89.5%	+13.4%	-11.6%	+18.1%

- **北部から南部への歴史的転換：**五大湖の鉄鉱石・石炭輸送網と中西部製造業を基盤とした従来の北部中心構造から、人口・製造業（オートアレー・先端産業）が集積しエネルギー・物流条件に優れる南東部・南中部での電炉増強へと明確にシフト。

- **多様な人口増加の原動力：**南部の人口増（2023～24年に**約177万人**増）は、米国内他地域からの転入（**約41万人**）や自然増（**約22万人**）だけでなく、海外からの純流入（**約110万人**）に強く支えられている。

- **先進国1位の内需と成長市場の二面性：**米国は1人当たり鋼材消費の成熟化という先進国的側面を持ちながら、南部・山岳部に新興国的な成長ダイナミズムを併せ持っており、地域ギャップと鉄源高度化を踏まえた戦略的対応が求められる。

出典：㈱鉄リサイクリング・リサーチ『調査レポートNO113-1』『NO113-2』、米国政府・業界統計（BEA, BLS, WSA, USGS, AISI）より作成